

第 119 期
事業報告書

平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日

ASAHI

旭精工株式会社

事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

2018年度の日本経済の現状は、相次ぐ自然災害による一時的な経済への影響がありました。一方海外経済は、米国では、個人消費や設備投資が拡大し、堅調に推移いたしました。また、欧州でも、英国のEU離脱問題によって不透明感はあるものの、ユーロ圏を中心に個人消費が底堅く、緩やかな回復が続きました。また、中国経済は米国との貿易摩擦激化などの影響により設備投資や個人消費の伸びが鈍化しました。その他新興国経済は一部で弱い動きが見られるものの、緩やかな回復が続きました。

このような経済環境下、当社グループは会社方針の「ALL ONEの推進」、「人づくりへのこだわり、ものづくりへのこだわり、見える化へのこだわり」をテーマに、11の行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は111億9百万円(前期比3.0%の増収)となり、また、当期の単体売上高は80億49百万円(前期比2.5%の増収)となりました。

製品別売上高では、主力商品でありますインサート軸受ユニットが85億7百万円(前期比3.8%の増収)、クラッチブレーキ、直線運動機器を初めとする機械器具部品等は26億2百万円(前期比0.6%の増収)となり、売上高に占める構成比率はインサート軸受ユニットが76.6%(前期76.0%)機械器具部品等は23.4%(前期24.0%)となりました。利益においては製造部門の原価低減、全部門での徹底した経費削減に努めてまいりました。その結果、連結経常利益は10億13百万円(前期12億46百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億94百万円(前期8億72百万円)となりました。

(2) 今後の見通し(対処すべき課題)

企業の設備投資意欲は依然として底堅く推移していますが、前期後半から入ったと思われる需要調整局面が続くと思われます。米中両国の貿易摩擦・安全保障上のハイテク覇権争いをはじめ英国のEU離脱交渉の行方、イタリアの債務問題の再燃、中国経済の減速など世界経済の下振れリスクが増大し、先行きの見通しは、より以上に不透明となってまいりました。そんな中ではありますが、当社グループとしては、来年度も全員が常にお客様を意識し、お客様目線に立ったものづくりと販売活動に取り組んでいく所存でございます。

また、当社の強み(ウリ)である「スピード・対応力・きめ細かさ・親しみやすさ」等の差別化戦略を徹底し、「お客様との距離を短くする」ことを常に念頭に置き、販売部門は、旭の強みであるface to faceの営業をさらに強化し、製造部門は、目で見える管理を徹底し、多品種少量生産の強化、品質の維持向上を図ってまいります。また、既存商品の品質改善と新製品の開発により積極的に取り組むとともに製造、販売、管理部門が一体となってそれぞれの政策、行動計画を強力

に推し進め、業績の向上と中期目標『ALL ONE』、長期目標『100年企業』達成に努めてまいります。

どうか昨年と変わらぬ皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の様況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、生産設備の合理化のためのものであり、投資総額2億51百万円は、自己資金とリース契約で賄いました。

(4) 財産および損益の様況の推移

区 分	第116期 (平27.4.1から 平28.3.31まで)	第117期 (平28.4.1から 平29.3.31まで)	第118期 (平29.4.1から 平30.3.31まで)	第119期(当期) (平30.4.1から 平31.3.31まで)
売 上 高	11,062百万円	10,444百万円	10,782百万円	11,109百万円
経 常 利 益	969百万円	973百万円	1,246百万円	1,013百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	386百万円	617百万円	872百万円	694百万円
1株当たり当期純利益	65円02銭	103円76銭	146円76銭	116円81銭
総 資 産	10,733百万円	10,764百万円	11,337百万円	11,831百万円
純 資 産	6,207百万円	6,715百万円	7,444百万円	8,007百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 子会社の様況

① 重要な子会社の様況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
AMI BEARINGS, INC.	720千ドル	100%	軸受ユニットおよびその部品の販売
三興商事株式会社	15百万円	100%	ベアリングおよび精機部品の販売

② 企業結合の成果

当期の連結売上高は111億9百万円となり前期と比べて3億27百万円の増収となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は6億94百万円となり前期と比べ1億78百万円の減益となりました。

(6) 主要な事業内容 (平成31年3月31日現在)

当社の企業集団の事業は主に、インサート軸受ユニット、クラッチブレーキ、直線運動機器関連およびその他伝導部品等の製造販売を行っており、さらに各事業に関する研究・開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	11,831,597	負 債 の 部	3,823,753
流 動 資 産	7,449,572	流 動 負 債	2,686,573
現金および預金	2,179,199	支払手形	197,955
受取手形および売掛金	2,072,487	買掛金	734,236
棚卸資産	3,163,651	短期借入金	1,078,066
その他の	71,986	未払金	72,959
貸倒引当金	△37,752	未払費用	183,465
固 定 資 産	4,382,025	未払法人税等	150,101
有 形 固 定 資 産	2,753,028	賞与引当金	164,892
建物および構築物	519,644	リース債務	50,897
機械装置および運搬具	410,799	その他	53,998
土地	1,430,212	固 定 負 債	1,137,180
建設仮勘定	17,572	長期借入金	616,738
リース資産	269,203	退職給付に係る負債	247,540
その他	105,595	未払金(役員退職金)	7,848
無 形 固 定 資 産	191,272	預り保証金	8,199
電話加入権	3,938	リース債務	248,271
ソフトウェア	9,189	資産除去債務	8,583
のれん	178,145	純 資 産 の 部	8,007,844
投 資 そ の 他 の 資 産	1,437,723	株 主 資 本	8,003,730
投資有価証券	955,239	資本金	660,000
保証金	35,377	資本剰余金	557,792
長期貸付金	1,800	利益剰余金	6,801,980
繰延税金資産	348,455	自己株式	△16,042
その他	96,851	その他の包括利益累計額	4,113
		その他有価証券評価差額金	13,553
		為替換算調整勘定	△9,439
資 産 合 計	11,831,597	負債および純資産合計	11,831,597

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		11,109,783
売 上 原 価		7,047,486
売 上 総 利 益		4,062,296
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,996,856
営 業 利 益		1,065,440
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	11,232	
為 替 差 益	9,682	
そ の 他	27,652	48,567
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,750	
売 上 割 引	37,025	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	32,728	
そ の 他	4,083	100,587
経 常 利 益		1,013,420
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	296	
受 取 保 険 金	46,202	46,498
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,282	
固 定 資 産 廃 棄 損	662	
環 境 対 策 費	30,140	
災 害 損 失	7,280	39,365
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,020,553
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税		310,129
法 人 税 等 調 整 額		15,797
当 期 純 利 益		694,626
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		694,626

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。